

実体経済の動向

◇企業投資は引き続き鎮静

(生産—11月は前月減少のあと再び増加)

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、10月大幅減少(-2.8%)のあと、11月(速報)はその反動もあって+1.3%と増加し、原計数の前年同月比でみても+5.3%(10月+2.9%)とやや上昇した。もっとも、3ヵ月移動平均でならしてみれば、前月比9月-0.3%、10月+0.3%と基調としてはこのところほぼ横ばいで推移しているようにうかがわれる。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械が乗用車、トラックを中心に、また非耐久消費財(+2.0%)が灯油、繊維二次製品等季節商品を中心に大幅反動増を示したほか、生産財(+1.1%)も鉄鋼、重油、合成樹脂を主体に再び増加し、耐久消費財(+0.7%、カラーテレビ、軽乗用車が中心)、建設資材(+0.7%、セメント、橋りょうが中心)も前月に続き増加した。一方、設備投資関連の一般資本財(-0.5%)のみが工作機械、圧延機械、機

械プレス等の減少を主因に続落した。

(出荷—11月は増加)

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は、10月に-5.4%と既往最大の落込みを示したあと、11月(速報)は+2.2%とかなりの増加となった。もっとも、これには船舶の引渡し集中が響いており、船舶を除くと+1.8%と増加幅はやや小さくなり、前月の大幅落込みを回復するまでには至らず、原計数の前年同月比でも+5.8%と9月の水準(+6.5%)を下回っている。

特殊分類別にみると、一般資本財(-0.5%)が続落したのを除き、各財とも軒並み増加したが、なかでも船舶、軽トラックを中心とする資本財輸送機械の大幅反動増が目だっている。このほかでは、耐久消費財(+2.5%)が重量税実施を控えてかけ込み需要のみられた軽乗用車、年末需要好調のカラーテレビを主体に、生産財(+2.1%)が鉄鋼、石油製品等を中心にいずれもかなりの増加を示し、建設資材(+1.5%)も官公需の増大を映じて前月に続き増加した。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年	46年				46年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業	209.6	214.5	215.5	220.8	226.0	213.7	218.4	
指 数								
前期(月)比	-0.6	2.3	0.5	2.5	5.2	-5.4	2.2	
前年同期(月)比	8.2	6.0	4.9	4.7	6.5	1.9	5.8	
投資財	2.3	2.1	-0.6	2.0	12.8	-10.1	2.6	
資本財	3.2	-4.2	-1.0	1.9	17.4	-13.2	2.7	
同(輸送機械を除く)	-0.3	2.8	-8.2	4.0	6.5	-11.1	-0.5	
輸送機械	9.3	-2.6	13.4	-1.9	37.6	-16.7	-	
建設資材	0.2	-0.3	0.9	2.3	-0.5	0.5	1.5	
消費財	-3.4	4.1	3.3	1.6	1.2	-2.4	2.7	
耐久消費財	-3.2	2.0	7.8	5.0	1.1	-2.7	2.5	
非耐久消費財	-3.2	4.8	0.5	0.2	1.1	-2.6	1.4	
生産財	-0.6	0.4	-0.2	3.0	1.2	-3.2	2.1	

(注) 1. 通産省調べ、46年11月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(製品在庫—引き続き小幅増加)

生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は10月にかなり増加(+2.3%)のあと、11月(速報)も

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	45年	46年				46年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業	220.2	224.5	221.8	230.0	233.2	226.7	229.6	
指 数								
前期(月)比	-0.6	2.0	-1.2	3.7	2.4	-2.8	1.3	
前年同期(月)比	10.8	8.7	2.9	4.1	5.2	2.9	5.3	
投資財	1.6	4.5	-4.3	3.0	4.5	-4.9	2.1	
資本財	2.2	5.5	-5.6	3.1	6.0	-6.6	2.7	
同(輸送機械を除く)	2.7	6.1	-8.8	1.1	3.7	-6.7	-0.5	
輸送機械	2.3	4.4	3.0	7.5	11.6	-7.0	-	
建設資材	-0.1	1.3	-0.4	2.7	-1.3	1.2	0.7	
消費財	-2.9	1.2	2.3	3.3	2.0	-0.8	1.2	
耐久消費財	-3.6	0.8	1.2	8.1	1.7	1.4	0.7	
非耐久消費財	-2.2	2.1	2.4	-0.3	1.7	-2.4	2.0	
生産財	-0.4	0	-0.8	4.6	0.1	-2.0	1.1	

(注) 1. 通産省調べ、46年11月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉄工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	45年				46年(期別)				46年(月別)		
	12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月				
鉄工業											
指数	233.1	238.1	238.7	238.8	238.8	244.4	246.1				
前期(月)末比	10.2	2.1	0.3	0	-0.3	2.3	0.7				
前年同期(月)末比	25.7	27.6	19.3	12.4	12.4	9.6	8.1				
製品在庫率											
指	108.4	107.0	109.4	105.7	105.7	114.4	112.7				
投資財	15.3	9.3	8.7	-2.7	-2.7	1.7	1.4				
資本財	22.2	12.8	13.9	-6.1	-5.5	1.6	0.2				
同(輸送機械を除く)	20.6	10.8	12.0	-2.5	-4.7	2.7	-2.2				
輸送機械	26.4	15.6	25.0	-21.8	-8.1	2.1	-				
建設資材	5.4	5.9	1.3	3.0	1.9	1.2	2.4				
消費財	9.6	-3.2	-3.4	-3.7	-0.9	2.5	1.3				
耐久消費財	0.8	0.1	-10.1	-13.2	-2.9	4.2	1.5				
非耐久消費財	15.8	-3.5	4.2	4.0	0.7	2.5	1.1				
生産財	7.6	5.7	-1.8	5.7	1.5	2.0	0.3				

(注) 1. 通産省調べ、46年11月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)			46年(月別)		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
在庫指数	184.9	190.3	188.7	188.7	187.5	188.7
前期(月)末比	6.9	2.9	-0.8	0.1	-0.6	0.6
国産分	6.5	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.4
素原材料	22.2	4.4	-3.8	-2.3	-0.7	1.4
製品原材料	1.8	-1.8	0.8	0.5	0	-0.5
輸入分	8.5	8.7	-2.0	0.4	-1.9	1.9
素原材料	9.2	9.9	-1.7	0.8	-2.0	1.8
在庫率指数	91.1	95.1	91.9	91.9	93.0	92.1
国産分	86.1	87.4	85.0	85.0	86.3	85.2
素原材料	116.5	123.2	118.0	118.0	118.2	115.2
製品原材料	81.8	81.7	79.6	79.6	81.2	79.7
輸入分	105.5	114.7	112.1	112.1	112.2	113.7
素原材料	105.4	115.7	113.1	113.1	112.5	114.3

(注) 通産省調べ、46年11月は速報。

+0.7%と小幅ながら増加した。3ヵ月移動平均値の前月比でみても8月横ばいのあと、9月+1.2%、10月+0.9%と増加を続けている。もっとも、原指数の前年同月比では、前年が高水準であったこともあって、+8.1%とこのところ低下傾向にある(9月+12.4%、10月+9.6%)。

特殊分類別では、生産、出荷同様一般資本財(-2.2%)のみがかなりの減少となり、そのほかでは、資本財輸送機械が乗用車、トラックを中心に大幅増加したのをはじめ、建設資材(+2.4%、アルミサッシ、亜鉛メッキ鋼板等)、耐久消費財(+1.5%、カラーテレビ、エアコンディショナ等)、非耐久消費財(+1.1%、繊維、プラスチック製品等)、生産財(+0.3%、鉄鋼、合成繊維、合成樹脂等)がいずれも増加した。

以上の動きから、11月の生産者製品在庫率指数(速報)は112.7と前月(114.4)比1.7ポイントの低下を示したが、なお本年5月(112.9)ごろの高水準にある。

(原材料在庫——11月は微増)

原材料在庫(製造工業、季節調整済み、前月比)は、10月微減(-0.6%)のあと、11月は+0.6%の

微増となり、3ヵ月移動平均値の前月比でならしてみれば、8月-0.1%、9月-1.1%、10月横ばいと、基調としてはこのところおおむね弱含みに推移しているようにうかがわれる。

特殊分類別では、国産分が鉄くず、石灰石、パルプ材等素原材料の増加を主因に+1.4%と、7月以来4ヵ月ぶりに増加を示し、また輸入分も前月減少(-1.9%)のあと、鉄鉱石、ボーキサイト、鉛鉛等素原材料の増加を映じ+1.9%と再び増加した。業種別では、鉄鋼、石油をはじめ、機械、窯業・土石、紙・パルプ等が増加したが、反面繊維、化学等は減少した。

この間、原材料在庫率指数は、消費が前月減少(-1.9%)のあと、11月は鉄鋼、化学、石油、ゴム等を中心に再び増加(+1.6%)したため、92.1と前月(93.0)比0.9ポイントの低下を示し、ほぼ8月(92.0)ごろの水準となった。内容別にみると、国産分が低下(10月86.3→11月85.2)の反面、9月(112.1)、10月(112.2)とほぼ横ばいで推移してきた輸入分はかなりの上昇(113.7)を示した。

(販売業者在庫——11月も引き続き大幅増加)

販売業者在庫(季節調整済み、前月比)は、9月

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	46年(期別)			46年(月別)		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
総合指数	187.4	188.4	192.0	182.9	192.0	197.2
前期(月)末比	1.7	0.5	1.9	-1.8	5.0	2.7
素原材料	3.8	1.2	-3.4	-3.7	-5.9	-3.2
製品	1.9	0.5	2.1	-1.7	5.5	3.1

(注) 通産省調べ、46年10月は速報。

に4か月ぶりに著増(+5.0%)のあと、10月も+2.7%と大幅増加を示した。品目別にみると、需要期を控えた自動車(+8.5%)、石油製品(+3.2%)、織物(+2.9%)等における在庫増加が目だつほか、市況悪化に伴い末端での買い控え傾向から非鉄金属(+13.3%)も大幅増加を示している。

(設備投資—鎮静持続)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、10月に-11.1%と大幅落込みのあと、11月(速報)も-0.5%と引き続き減少した。原計数の前年同月比でも-5.7%と10月(-1.3%)に続き2か月連続して前年水準を下回るに至っている。

品目別にみると、工作機械、機械プレス、電動機等がかなりの落込みを示した。

機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、10月大幅減少(-32.1%)のあと、11月は+0.5%の微増にとどまった。3か月移動平均値の前月比で見ると、8月(-2.1%)、9月(-15.3%)と減少のあと、10月も-11.5%と引き続き減少し、また原計数の前年同月比でも11月は-20.4%と8月以降4か月連続して前年水準を大きく下回り、依然として弱含み基調を維持しているよううかがわれる。

業種別にみると、製造業が10月著減(-42.7%)の反動もあって、鉄鋼、機械、紙・パルプ、繊維等を中心に+13.7%と増加したものの(原計数の前年同月比-33.3%)、非製造業は運輸の落込みを主因に-8.8%と8月以降4か月連続の減少を

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	46年			46年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
民需	2,178	2,307	2,734	2,539	1,890	1,635
	(+12.3)	(-15.1)	(+8.5)	(-16.4)	(-25.6)	(-13.5)
同(船舶を除く)	2,356	1,830	2,211	2,104	1,428	1,436
	(+21.8)	(-22.3)	(+20.8)	(+1.0)	(-32.1)	(+0.5)
製造業	1,110	1,105	966	1,055	604	687
	(+2.2)	(-0.5)	(-12.6)	(+19.5)	(-42.7)	(+13.7)
非製造業	1,578	1,203	1,747	1,021	1,363	1,000
	(+13.7)	(-23.8)	(+45.3)	(-14.1)	(-4.4)	(-26.7)
同(船舶を除く)	1,267	750	1,233	544	883	805
	(+46.0)	(-40.8)	(+64.5)	(+12.3)	(-13.6)	(-8.8)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

示した(原計数の前年同月比+0.4%)。なお、10月の機械受注残高(船舶を除く、季節調整済み)は、前月比-2.2%と4月以来6か月ぶりに減少した(原計数の前年同月比+8.6%)。

建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、前月比)は10月に著減(-30.6%)のあと、11月(速報)はその反動もあって+30.9%と大幅増加を示した(原計数の前年同月比+33.0%、10月+17.6%)。これは電力、レジャー、流通関連等非製造業が引き続き堅調な伸びを続けていることによるものとみられる。

なお、官公需も10月大幅減少(-31.7%)のあと、11月は+48.3%と著増した。

◇商品市況は安値訂正の動き

12月にはいつてからの商品市況をみると、繊維、非鉄金属、化学品、石油製品(C重油)、木材等、引き続き弱含みのものも少なくないが、鉄鋼が戻り足を速めたのをはじめ、綿糸、洋紙、セメントも強保合いないし強含みを続けるなど、総じてみれば11月央ごろからの安値訂正商状が続いた。

このような値戻しの背景としては、民間設備投資は依然として不振を続けているものの、仮需の減勢が一服傾向(綿糸、毛糸)となり、一部には先高見越しによる在庫補充買いもみられる(鋼材)ほか、官公需も増加している(鋼材、セメント、電

線)など、需要面の若干の変化も指摘されるが、やはりより大きくは不況カルテルの結成、出荷の抑制等メーカー筋の市況対策が進行していることがあげられる。

なお、今回の円切上げについては、市中では比較的平静に受け止められ、商況への直接の影響はほとんど見受けられなかった。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……鋼板類、形鋼、くず鉄が続伸したほか、棒鋼、線材二次製品(くぎ、針金)も中旬以降急騰するなど、亜鉛鉄板を除くほとんどの品種が一段と戻り足を速めた。これは、①間屋・特約店などが値ごろ感や不況カルテル実施による供給先細り見越しから在庫補充買いを始めたこと、②輸出増大のほか官公需も一部品種でやや目だってきたこと、などのためである。

繊維……綿糸は大勢強保合い、そ毛糸、スフ糸、生糸も強含みで推移した。これは織物市況の堅調に加え在庫調整が進展しつつあること(綿糸、

毛糸)や、メーカー筋の市況対策の効果(スフ糸、生糸)などによるものである。一方、合繊糸は、対米輸出規制実施に伴い輸出向けの国内還流懸念が強まったこともあって、ポリエステルフィラメントを中心にここへきて一段と軟化した。

非鉄金属……海外相場は各品目ともほぼ10月後半の水準まで回復したが、国内では、①メーカー在庫の累増(銅、鉛)、②需要先の在庫補充買い一巡(銅、すず)、③円切上げによる建値引下げ予想(銅、鉛、亜鉛)、などが響き、銅が安値を続けたほか、鉛、亜鉛、すずも弱含みないし一段安となった。

石油……C重油が需要業界の生産活動の停滞を映じて軟弱地合いを続けたほか、A重油、灯油等も好天が続いたことから需要期入りにもかかわらず保合いに推移した。

セメント……国内向け出荷は好天に恵まれたうえ、官公需が増加傾向をたどっていることからまずまずの伸びを示しており、市況も強含みを続け

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	前年度比上昇率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)								
		44年度平均	45年度平均	46年			46年11月			46年12月		
				9月	10月	11月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	
総平均	100.0	+ 3.2	+ 2.4	- 0.3	- 0.5	- 0.2	保合	- 0.1	保合	保合	保合	
食料品	15.7	+ 4.2	+ 2.4	+ 0.6	- 0.6	保合	+ 0.2	- 0.2	- 0.1	+ 0.3	+ 0.1	
繊維品	10.7	+ 0.4	+ 5.2	- 1.3	- 0.6	+ 0.2	- 0.2	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.2	- 0.1	
鉄鋼	9.7	+ 11.3	+ 2.2	- 1.8	- 2.6	- 0.5	- 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	
非鉄金属	4.4	+ 18.2	+ 7.6	- 3.4	- 2.8	- 0.5	- 0.1	- 0.3	- 0.7	- 0.5	保合	
金属製品	3.8	+ 3.0	+ 4.2	- 0.1	- 0.4	- 0.2	- 0.2	保合	- 0.1	保合	+ 0.1	
機械器具	22.1	+ 0.1	+ 1.5	- 0.1	- 0.1	保合	+ 0.1	保合	- 0.1	+ 0.1	保合	
石油・石炭・同製品	5.6	- 1.5	+ 4.5	- 0.1	- 0.2	- 0.8	- 0.4	- 0.4	- 0.4	- 0.3	- 0.3	
木材・同製品	6.2	+ 3.0	+ 3.4	+ 1.4	- 0.1	- 0.4	- 0.1	- 0.4	+ 0.1	- 0.5	- 0.1	
窯業製品	3.0	+ 2.3	+ 4.8	- 0.2	- 0.1	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	保合	
化学製品	7.6	- 0.4	+ 0.5	保合	- 0.1	保合	+ 0.1	保合	- 0.2	- 0.1	保合	
紙・パルプ・同製品	3.4	+ 3.7	+ 6.7	+ 0.4	+ 0.3	- 0.3	保合	- 0.2	- 0.2	保合	- 0.1	
雑品目	7.9	+ 2.7	+ 3.4	- 0.2	- 0.1	- 0.1	保合	保合	- 0.1	+ 0.2	保合	
工業製品	82.0	+ 3.0	+ 3.0	- 0.3	- 0.4	- 0.1	保合	保合	保合	+ 0.1	- 0.1	
うち大企業性	59.6	+ 2.3	+ 1.5	- 0.4	- 0.6	- 0.1						
中小企業性	21.0	+ 4.4	+ 6.5	+ 0.2	- 0.1	保合						
非工業製品	18.0	+ 4.1	- 0.1	- 0.2	- 1.1	- 0.3	+ 0.2	- 0.5	- 0.3	保合	+ 0.1	

(注) 日本銀行調べ。

た。

木材……実需筋の引合いが依然低調のため内地材が引き続き弱含みのほか、外材も総じて弱含みとなっている。

化学品……合成樹脂では、自動車向けがまずまずであるほかは全般的に荷動きが鈍く、メーカー・商社筋のかなり強力な市況対策にもかかわらず相場は弱含みになっている。こうした状況下、塩ビ業界では12月15日不況カルテル結成を申請した。基礎薬品も鉄鋼、肥料、紙・パルプ等主力需要業界の生産停滞を映じ依然軟弱商状を続けている。

紙……洋紙は年末需要増に加え、メーカー筋の生産調整の効果もあって堅調に推移したが、段ボール原紙は荷圧迫傾向が改まらず、依然として軟弱地合いにある。このため、業界では12月27日不況カルテルの結成を申請した。

砂糖……菓子向け、歳暮用などを中心とする年末需要の盛り上がり、メーカーの市況対策、海外原糖相場高などから相場は久しぶりに120円(上白1kg)の大台乗せとなった。

(卸売物価——11月は続落)

11月の卸売物価は、総平均で前月比-0.2%と続落したが、前月(-0.5%)に比べれば下げ幅は小幅化している。旬別にみても、上旬保合い、中旬-0.1%のあと下旬には再び保合いとなった。類別にみると、石油・同製品がフレート安を主因に大幅に下落したほか、鉄鋼、非鉄金属、木材・同製品等も続落、一方、繊維品、窯業製品は久方ぶりに反騰した。産業別では、工業製品が-0.1%と小幅ながら続落、非工業製品も農林水産物、鉄・銅くずの値下がりから-0.3%と引き続き下落した。

12月にはいつてからの動きをみると、上旬は繊維品、鉄鋼が続騰したほか、食料品が年末需要から値上がりしたが、一方、非鉄金属、石油・同製品が続落、木材・同製品も需要低調で値下がりしたため、総平均では前旬比保合いとなった。中旬は鉄鋼、食料品が続騰したほか、金属製品も上昇

したが、石油・同製品、木材・同製品が続落、また繊維品も反落したため、総平均では前旬に引き続き保合いとなった。

(工業製品生産者物価——小幅ながら続落)

工業製品生産者物価は、10月-0.4%の大幅下落のあと、11月も-0.1%と小幅ながら続落した。これは、合成繊維が引き続きかなりの下落を示し、また普通鋼鋼材、非鉄金属、石油・同製品等が下げ幅は前月に比べ縮小したものの続落したため、反面、天然および化学繊維は反騰、織物、繊維二次製品、窯業製品は上昇を示した。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位：%)

	ウ エ ト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		44年度 平均	45年度 平均	46年		
				9月	10月	11月
総平均	100.0	+2.4	+2.5	-0.1	-0.4	-0.1
食料品	12.6	+2.4	+4.3	+0.3	+0.1	保合
天然および化学繊維	3.0	-1.1	+6.7	-3.2	-1.7	+1.5
合成繊維	1.4	-3.1	-6.8	-2.2	-2.8	-2.4
織物	2.8	+1.3	+1.5	-0.1	+1.6	+0.3
繊維二次製品	3.2	+3.4	+7.4	+0.7	-0.2	+0.1
普通鋼鋼材	7.2	+10.2	+0.8	-0.8	-3.1	-1.7
特殊鋼鋼材その他	2.5	+3.0	+5.5	-0.1	-0.3	-0.2
非鉄金属	4.4	+16.5	-6.5	-2.0	-3.1	-0.7
金属製品	4.6	+2.2	+3.1	保合	-0.2	-0.1
一般機械	10.4	+1.6	+3.3	-0.2	-0.2	-0.1
輸送機械	8.3	-1.2	+0.2	+0.1	+0.3	保合
電気機械器具	9.1	+0.1	+1.1	-0.1	-0.1	-0.1
石油・石炭製品	3.7	-1.6	+4.6	保合	-0.4	-0.2
木材・同製品	5.0	+3.5	+6.3	+1.1	-0.1	-0.5
窯業製品	3.4	+1.4	+2.9	保合	保合	+0.6
化学製品	7.8	-1.0	-0.2	+0.2	保合	+0.1
紙・パルプ・同製品	4.5	+2.9	+6.0	+0.1	+0.1	-0.3
雑品目	6.1	+2.7	+3.2	-0.1	+0.3	保合

(注) 日本銀行調べ。

(消費者物価——季節商品を主に騰勢やや鈍化)

11月の全国消費者物価は、総合で前月比-1.0%(前年同月比+5.2%)とかなりの下落を示した。これは、野菜(前月比-25.4%)、くだもの(同-8.7%)、生鮮魚介(同-5.4%)等季節商品の値下がりによるところが大きい。なお、特殊分類別にみる

と、農水畜産物の大幅下落(前月比-7.1%)が目だつ反面、工業製品(同+0.3%)、サービス(同+0.3%)は引き続き上昇したが、これらについても昨年(各+0.8%、+0.4%)に比べればやや騰勢鈍化気配がうかがわれる。

一方、12月の東京消費者物価(速報)は、総合で前月比-0.1%(前年同月比+4.5%)と小幅ながら続落した。これは食料が野菜(前月比-16.3%)、くだもの(同-2.0%)の大幅値下がりから前月に引き続き下落(同-0.5%)したほか、被服、光熱も下落を示したことによる。反面、住居、雑費は続騰したため、季節商品を除く総合では前月比+0.3%となった。なお、46年平均の前年比は+6.3%となり、高水準ではあるが前年(+7.2%)に比べて上昇率はやや鈍化した。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度比 上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)			最近 月の 前年 同月 比	
		44年度 平均	45年度 平均	46年				
				10月	11月	12月		
消 費 者 物 価	総 合	100.0	+6.6	+6.9	-0.2	-0.9	-0.1	+4.5
	(季節商品を除く)	91.3	+5.6	+6.3	+0.3	+0.5	+0.3	+5.7
	食 料	40.3	+8.1	+7.4	-0.9	-2.5	-0.5	+3.6
	住 居	11.8	+3.0	+5.5	+0.5	+0.5	+0.3	+3.2
	光 熱	3.7	+0.3	+1.1	+0.6	+0.1	-0.1	+0.7
	被 服	12.4	+7.2	+11.0	+0.8	+0.6	-0.3	+7.9
	雑 費	31.8	+6.3	+5.7	+0.1	+0.1	+0.2	+5.7
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.6	+10.6	+7.7	-2.5	-8.0		+1.3
	工 業 製 品	43.6	+4.4	+6.7	+0.4	+0.5		+4.9
	うち 大企業製品	19.8	—	—	+0.4	+0.1		+1.8
	中小企業製品	23.8	—	—	+0.4	+0.6		+7.4
	サ ー ビ ス	37.0	+5.8	+6.9	+0.5	+0.6		+7.3
	全 国							
	総 合	100.0	+6.4	+7.3	+0.2	-1.0		+5.2
(季節商品を除く)	91.0	+5.2	+6.3	+0.4	+0.3		+5.6	
上 都 市 以 下								
総 合	100.0	+6.6	+7.4	+0.2	-1.1		+5.3	
(季節商品を除く)	91.0	+5.3	+6.4	+0.4	+0.3		+5.7	
輸 入 物 価								
輸 入		+4.0	+3.5	-0.5	-0.6		同水準	
輸 入		+3.8	+2.4	-1.8	-1.1		-3.7	
交 易 条 件		+0.2	+1.1	+1.3	+0.4		+3.9	

(注) 1. 消費者物価(昭和45年基準による新指数)は総理府統計局、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. 46年12月は速報。

(輸出入物価——続落)

11月の輸出入物価は、前月比-0.6%と続落(船舶を除くと-0.8%)した。これは、食料品(かにかんづめ、みかん)が上昇したのを除き、繊維品(マフラー、タオル、合成繊維)、金属・同製品(普通線材、形鋼、鉄管継手)、化学製品(酸化チタン、ポリエチレン樹脂)等が為替相場円高の影響、国内需給の引きゆるみなどからいずれもかなりの下落を示したためである。

また11月の輸入物価も、前月比-1.1%と引き続き大幅低下を示した。これは鉱物性燃料(C重油、原油)、雑品目(大豆、木材、りん鉱石)、金属(銅鉱、銅地金)が為替相場の円高に加え、フレート安・産地安等の影響で大幅下落を示したことによる。

この結果、交易条件指数(105.0、40年=100)は前月比0.4ポイントの改善となった(前月は1.3ポイントの改善)。

◇国際収支の黒字はやや拡大

11月の国際収支は、総合で271百万ドルの黒字(前月は133百万ドル)と再び黒字幅を拡大した。これは、貿易収支の黒字が636百万ドル(前月727百万ドル)と依然かなりの高水準ながら季節事情から前月に比べ小幅化したほか、長期資本収支が本邦資本の流出超幅拡大から既往最高の295百万ドルの払超(前月同220百万ドル)となったものの、輸出前受け金の流入増により短期資本収支等が92百万ドルの受超(前月は218百万ドルの払超)となったためである。

貿易収支を季節調整後で見ると、輸入が米国港湾ストライキによる船積み遅延の反動

国際収支

(単位・百万ドル)

	46年			46年		45年 11月
	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	10月	11月	
經常収支	450	1,292	2,113	571	474	128
貿易収支	1,071	1,778	2,514	727	636	298
輸出	4,932	5,765	6,239	2,084	2,031	1,533
輸入	3,861	3,987	3,725	1,357	1,395	1,235
貿易外収支	△ 541	△ 433	△ 362	△ 138	△ 150	△ 163
移転収支	△ 80	△ 53	△ 39	△ 18	△ 12	△ 7
長期資本収支	△ 194	177	△ 364	△ 220	△ 295	△ 57
本邦資本	△ 649	△ 445	△ 557	△ 186	△ 260	△ 100
外国資本	455	622	193	△ 34	35	43
基礎的収支	256 (741)	1,469 (1,548)	1,749 (1,444)	351 (302)	179 (280)	71 (129)
短期資本収支	131	660	550	△ 11	120	8
誤差脱漏	222	159	1,761	△ 207	△ 28	△ 3
総合収支	609	2,288	4,060	133	271	76
金融勘定	609	2,288	4,060	133	271	76
外貨準備増	* 1,059	2,141	5,785	714	738	209
その他	△ 322	147	△ 1,725	△ 581	△ 467	△ 133
外貨準備高	5,458	7,599	13,384	14,098	14,836	3,987
為銀対外 ポジション	866	1,162	△ 348	△ 920	△ 1,404	1,078

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。
 4. *にはSDR配分額128百万ドルを含む。

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		輸出 信用状	輸出 認証	輸入 承認
	輸出	輸入	貿易 じり	輸出	輸入			
46年1~3月	1,823 (+ 9.1)	1,304 (+ 0.3)	519	1,867 (+ 9.7)	1,630 (- 0.5)	1,514 (+ 8.7)	1,941 (+ 8.2)	1,562 (+ 2.4)
4~6月	1,940 (+ 6.5)	1,321 (+ 1.3)	619	1,985 (+ 6.3)	1,652 (+ 1.4)	1,713 (+ 13.1)	2,127 (+ 9.6)	1,550 (- 0.8)
7~9月	1,995 (+ 2.8)	1,259 (- 4.7)	736	2,023 (+ 1.9)	1,588 (- 3.9)	1,674 (- 2.2)	2,138 (+ 0.5)	1,477 (- 4.7)
46年 8月	2,019 (+ 1.9)	1,210 (- 8.3)	809	2,044 (+ 2.3)	1,530 (- 9.1)	1,633 (- 6.8)	2,125 (- 1.5)	1,382 (- 8.1)
9月	1,984 (- 1.7)	1,247 (+ 3.1)	737	2,028 (- 0.8)	1,553 (+ 1.5)	1,637 (+ 0.2)	2,133 (+ 0.4)	1,547 (+ 12.0)
10月	2,013 (+ 1.5)	1,335 (+ 7.1)	678	2,066 (+ 1.9)	1,658 (+ 6.7)	1,607 (- 1.8)	2,105 (- 1.3)	1,671 (+ 8.0)
11月	2,143 (+ 6.5)	1,406 (+ 5.3)	737	2,149 (+ 4.0)	1,742 (+ 5.1)	1,696 (+ 5.5)	2,267 (+ 7.7)	1,496 (- 10.5)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

からかなりの増加をみせたものの、輸出が船舶の引渡し集中や米国西海岸港湾労働組合のストライキ再突入懸念による積み急ぎを映じて著増したため、737百万ドルの大幅黒字となった(前月同678百万ドル)。

11月の長期資本収支が大幅流出超となったのは、本邦資本が日本銀行の米国輸出入銀行受益証券購入を主因に払超幅を拡大したうえ、外国投資家の対日証券投資が流出を続けたことを映じて外国資本も流出超となったためである。

金融勘定では、輸出業者のユーザンス付き輸出圧縮により一覽払い輸出の比率が高まったことなどから、為替銀行の買持輸出手形が前月に続きかなりの減少となったことを主因に為替銀行の対外ポジションは月中484百万ドル悪化して、月末には1,404百万ドルの負債超となった。この間、外貨準備高は738百万ドル増加し、月末には14,836百万ドルとなった。

11月の輸出(通関ベース)は、季節調整済み前月比で+4.0%、原計数の前年同月比でも+33%(9月+22%、10月+19%)と著増した(船舶を除く前年同月比は+28%、前月は+23%)。品目別に見ると、魚介類、はきもの、がん具等が前年水準を

下回ったものの、船舶のほか、自動車、オートバイ、鉄鋼等は高い伸びを持続した。地域別では、ソ連向けが大きく減少したものの、米国向けが大幅に増加したほか、前月前年水準を割り込んだ西欧向けが再び増加し、アフリカ、中南米向けも堅調を続けた。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、11月+5.5%と著増のあと、12月は自動車、電気機械、鉄鋼が好調を持続したため、+0.3%と小幅ながら続伸した(原計数の前年同月比

では+21%)。地域別にみると米国向けは増勢鈍化を示した(前年同月比+12%)ものの、欧州、豪州向け等が堅調を続けた。

11月の輸入(通関ベース)は、季節調整済み前月比で+5.1%と前月(同+6.7%)に続き相当の増加を示し、原計数の前年同月比でも+11%(前月-1%)とかなり水準を高めた。品目別にみると、鉄鋼くず、非鉄金属鉱、木材、鉄鋼、非鉄金属等が

前年水準を下回っているものの、輸入価格の上昇もあって砂糖、原油が急増したほか繊維原料等も小幅ながら増加した。

11月の輸入承認は、季節調整済み前月比で-10.5%(10月同+8.0%)と大幅に減少し、また前年同月比でも10月+3%と微増のあと、-2%と前年水準を割り込んだ。品目別にみると、綿花、

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	46年			46年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月
食料品	146	152	195	68	59
	(+17)	(-5)	(-2)	(+23)	(+13)
魚介類	72	73	102	33	28
	(+22)	(+13)	(+8)	(-2)	(-6)
繊維製品	558	714	720	259	224
	(+13)	(+23)	(+16)	(+17)	(+10)
綿織物	38	49	51	19	17
	(-5)	(+7)	(+7)	(+11)	(+6)
合繊維物	150	191	190	73	62
	(+23)	(+30)	(+15)	(+21)	(+15)
化学製品	342	372	385	117	114
	(+19)	(+26)	(+26)	(+2)	(+9)
非金属鉱物製品	82	96	102	35	34
	(-4)	(+2)	(+7)	(+16)	(+19)
金属製品	963	1,159	1,228	361	375
	(+18)	(+23)	(+22)	(+14)	(+26)
鉄鋼	745	905	960	274	289
	(+18)	(+31)	(+28)	(+20)	(+30)
機械機器	2,504	2,788	3,104	1,097	1,076
	(+30)	(+32)	(+36)	(+26)	(+49)
(船舶を除く)	2,014	2,401	2,628	952	902
	(+31)	(+34)	(+32)	(+35)	(+40)
テレビ	98	126	155	51	34
	(+39)	(+44)	(+32)	(+22)	(+2)
ラジオ	153	182	223	82	70
	(+13)	(+8)	(+13)	(+17)	(+24)
自動車	438	557	602	245	234
	(+66)	(+83)	(+67)	(+93)	(+88)
船舶	489	386	476	145	174
	(+25)	(+22)	(+71)	(-12)	(+112)
光学機器	117	141	150	54	50
	(+12)	(+14)	(+12)	(+18)	(+25)
その他	464	585	619	180	184
	(+22)	(+22)	(+16)	(+11)	(+26)
合計	5,060	5,866	6,355	2,119	2,069
	(+23)	(+26)	(+26)	(+19)	(+33)
(船舶を除く)	4,570	5,479	5,879	1,974	1,895
	(+23)	(+26)	(+23)	(+23)	(+28)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	46年			46年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月
食料品	705	689	664	255	310
	(+22)	(+14)	(-1)	(+8)	(+35)
小麦	90	80	61	27	58
	(+10)	(+21)	(-34)	(+2)	(+104)
とうもろこし	65	58	59	23	18
	(-12)	(-25)	(-7)	(-12)	(-22)
砂糖	93	89	65	16	34
	(+60)	(+42)	(-14)	(-43)	(+32)
原燃料	2,775	2,876	2,668	932	925
	(+15)	(+9)	(-1)	(-6)	(+7)
羊毛	66	74	68	19	22
	(-32)	(-21)	(-25)	(-24)	(+6)
綿花	134	145	114	41	39
	(+21)	(+11)	(+3)	(-1)	(+6)
鉄鉱石	317	354	327	109	111
	(+19)	(+16)	(+5)	(-4)	(+4)
鉄鋼くず	43	31	26	8	11
	(-34)	(-69)	(-76)	(-63)	(-44)
非鉄金属鉱	246	266	270	84	75
	(-4)	(-3)	(0)	(-10)	(-12)
大豆	109	93	97	47	33
	(+24)	(+7)	(+11)	(+35)	(0)
木材	387	382	306	116	124
	(+15)	(-1)	(-27)	(-25)	(-5)
石炭	272	264	246	94	77
	(+45)	(+6)	(-11)	(-17)	(-9)
原油	679	756	781	252	272
	(+25)	(+42)	(+44)	(+22)	(+45)
化学製品	247	247	228	101	87
	(+3)	(-3)	(-9)	(+10)	(+4)
機械機器	644	660	516	209	198
	(+15)	(+12)	(-7)	(+6)	(+7)
鉄鋼	40	24	23	8	13
	(-51)	(-68)	(-70)	(-52)	(-27)
非鉄金属	163	189	188	54	46
	(-38)	(-20)	(-21)	(-25)	(-31)
その他	293	316	377	138	141
	(+13)	(+12)	(+12)	(+24)	(+39)
合計	4,867	5,001	4,664	1,696	1,720
	(+11)	(+7)	(-3)	(-1)	(+11)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

木材、石油等は増加したものの、鉄鋼くず、化学製品、機械等は前年水準を下回っている。

輸入原材料在庫(季節調整済み、前月比)は、10月は-2.1%と減少したため、同消費も-1.5%と前月に続き減少したものの、在庫率は112.6(前月113.1、40年=100)と0.5ポイント低下した。もっともその水準は依然高い。

◇労働力需給の緩和続く

(労働力需給——求人倍率は一段と低下)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、米国の新経済政策発表後製造業を中心に企業の求人態度が一段と慎重化したのを映じ、9月(前月比-6.9%)、10月(同-3.5%)と再び減勢を強めた。11月は前2ヵ月大幅減少の反動から前月比+5.5%と増加したが、なお8月の水準をかなり下回っている。一方、新規求職(季節調整済み)は10月反動減(前月比-6.1%)のあと、11月は前月比+5.7%とかなりの増加となった。この結果、一般有効求人倍率(季節調整済み)は引き続き低下し、11月には1.00倍と42年4~6月期の水準(0.96倍)に近づくに至った。

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規 求人	季節調整済み 前(月)比		新規 求職	季節調整済み 前(月)比		就職	季節調整済み 前(月)比	
		求人倍率	季節調整済み		就職	求人倍率		季節調整済み	
45年									
7~9月	1.3	-2.4	2.1	1.0	1.5	0.4	1.5	1.40	
10~12月	-5.3	-0.5	4.6	2.3	0.0	0.4	1.5	1.35	
46年									
1~3月	-10.1	-5.6	9.4	5.4	-2.1	-0.6	1.1	1.23	
4~6月	-13.5	-6.1	7.6	-1.6	-2.3	-2.5	1.1	1.14	
7~9月	-13.3	-1.2	9.4	3.6	0.7	3.0	1.1	1.07	
46年									
8月	-8.9	3.1	11.2	9.0	1.7	8.8	1.1	1.08	
9月	-18.3	-6.9	13.7	2.7	3.5	3.1	1.2	1.04	
10月	-19.6	-3.5	5.9	-6.1	-5.2	-9.0	1.3	1.03	
11月	-11.5	5.5	12.2	5.7	2.6	6.6	1.2	1.00	

(注) 1. 求人倍率を除き前年同期(月)比増減率(%)。

2. 「求人倍率」は、新規求人者数に前月からの繰越し求人者数を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。

3. 労働省調べ。

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、7~9月増加(前期比+0.4%)のあと、10月微増(前月比+0.1%)、11月横ばいと増勢鈍化傾向をたどった。

常用雇用・労働時間

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用 雇用	季節調整済み 前(月)比		総実労働時間	季節調整済み 前(月)比		所定外労働時間	季節調整済み 前(月)比	
		雇用	労働時間		所定外労働時間	労働時間			
45年									
7~9月	2.9	0.8	-1.0	-0.7	-3.1	-0.6			
10~12月	3.0	0.8	-1.5	-0.6	-6.5	-3.4			
46年									
1~3月	2.1	-0.1	-0.2	1.1	-9.3	-5.7			
4~6月	1.1	-0.3	-2.1	-2.0	-13.1	-4.0			
7~9月	0.8	0.4	-1.0	0.6	-11.5	1.1			
46年									
8月	0.7	0.3	-1.3	-0.9	-10.7	-1.5			
9月	0.7	0.3	-0.9	-0.4	-11.1	-0.8			
10月	0.6	0.1	-1.0	0.8	-13.3	-3.4			
11月	0.3	0.0	-0.6	-1.1	-12.9	-1.9			

(注) 労働省調べ。

これは製造業での雇用が減少しているためで、建設業、金融・保険業などの非製造業は引き続き増勢を示した。また常用労働者1人当り所定外労働時間(全産業、季節調整済み)も7~9月増加(前期比+1.1%)のあと、10月(前月比-3.4%)、11月(同-1.9%)と、製造業を中心にかなりの減少となった。

なお、47年春の新規学卒者の求人・求職動向を労働省調査(46年10月初時点での見込み)によってみると、求職者は卒業生数の減少、進学率の上昇から引き続き減少(前年比-7.3%)するが、求人も大手メーカー筋の学卒求人取消しの動きを映じて前年比-29.0%と大幅減少が見込まれる。このため求人倍率は、41年以来6年ぶりに前年水準を下回る見込み(46年4.58倍→47年3.51倍)である。

(賃金——引き続き伸び悩み)

名目賃金(全産業)は、7~9月期(前年同期比+14.8%)に続き10月(前年同月比+12.5%)、11月(同+14.9%)とも、時間外手当の鈍化を主因に伸び悩みを示した。

なお、民間企業の年末ボーナス受結結果(日経連調査)をみると、冬期交渉企業の1人当り平均受結額(156,609円)は前年比+1.7%とほぼ前年並みの水準にとどまっており、夏冬型臨給方式で46年夏期に決定済みの企業を含めても前年比+4.5%

と、40年末(前年比+0.6%)以来の低い伸びとなった。

一方、労働生産性(全産業)は、7～9月期には

産出量の伸びがいくぶん高まったため、前年同期比+6.3%とストの影響が大きかった4～6月期の伸び(前年同期比+5.6%)を若干上回った。

賃 金

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季節調整済み 前(月)比	うち 定期分	季節調整済み 前(月)比	実質賃金
45年 7～9月	17.1	4.5	17.1	4.3	10.1
10～12〃	17.7	3.5	16.7	2.9	9.5
46年 1～3月	16.7	2.9	16.2	3.5	10.6
4～6〃	15.2	3.1	14.0	2.5	8.4
7～9〃	14.8	4.6	14.4	4.7	7.2
46年 8月	15.7	2.3	14.7	1.5	8.3
9〃	13.4	-0.8	14.3	0.6	5.1
10〃	12.5	0.9	13.8	0.8	5.8
11〃	14.9	2.4	14.1	0.9	9.2

(注) 労働省調べ。

労働生産性

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			労働投入量	産出量		(参考)賃金	
	総合	製造工業	季節調整済み 前(月)比		製造工業	製造工業	総合	製造工業
45年 7～9月	14.8	14.8	3.0	1.1	17.0	17.1	19.1	
10～12〃	10.3	10.3	-0.3	-0.5	11.0	17.7	17.7	
46年 1～3月	7.8	7.7	1.7	0.6	9.0	16.7	17.0	
4～6〃	5.6	5.5	1.0	-3.3	2.9	15.2	14.2	
7～9〃	6.3	6.4	3.9	-2.3	4.2	14.8	14.6	
46年 6月	5.7	5.5	2.6	-2.9	3.1	17.2	16.6	
7〃	4.7	4.5	0.7	-1.4	3.4	15.1	14.9	
8〃	7.0	7.1	2.5	-3.3	3.8	15.7	14.2	
9〃	7.2	7.5	0.8	-2.2	5.3	13.4	14.6	

(注) 生産性本部調べ。